

7-2 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催回数：2回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーについて
 - b) 災害時の緊急対応における残業時間の実態について 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：令和元年6月28日（金）
～7月30日（火）
 - b) 場所：本部、北陸支部、中部支部、中国支部、四国支部の5会場（本部開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）
 - c) プログラム：働き方改革WGから「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の2テーマを、また協会代表会社3社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:30～13:40	開会
13:40～14:10	働き方改革と労働生産性について
14:10～14:25	働き方改革の概要
14:25～14:40	休憩
14:40～16:10	事例紹介（代表3社）
16:10～16:30	質疑応答
16:30～16:40	閉会

- d) 参加者：以下のとおり合計463名。

支部名	開催日	参加者人数
本部	7月30日（火）	136名
北陸支部	6月28日（金）	95名
中部支部	7月22日（月）	83名
中国支部	7月4日（木）	85名
四国支部	7月26日（金）	64名

- e) アンケート調査結果：回答数390名で回答率84%。各テーマとも有意義であったとの回答が多い。
- (4) 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施
労働基準法改正に伴い第33条許可の申請

状況や残業時間の実態を把握するため、会員各社（一部の代表企業）にアンケート調査を実施した。149業務の回答があり、発災後4～5か月程度残業が多く多忙であり、また、労基法33条申請の状況については、事後申請が多いもののすべて申請通り受理されているという実態が把握できた。

2. 次年度の活動について

- (1) 次年度の働き方改革セミナーについて
セミナー開催後のアンケート調査結果を分析し、次年度の開催方針について検討を実施。本部のみで開催を予定し、講師の招聘ならびにテーマを絞って事例紹介を実施することで検討・調整を行う。
- (2) 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」について
働き方改革関連法案が実施されたが、その後も台風被害など災害が発生していることから令和元年度の災害を対象としてアンケート調査を実施する。
- (3) その他、支部では中小コンサルタントの働き方改革の事例を知りたいという要望があり、支部と連携した企画について検討を実施する。
- (4) 特別本部についてはさらに1年延長することで了承された。

（働き方改革推進特別本部

本部長 高野 登）